



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 安藤・間(呼称:安藤ハザマ)

コード番号 1719 URL <http://www.ad-hzm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野村 俊明

問合せ先責任者 (役職名) CSR推進部長

(氏名) 山口 功人

TEL 03-6234-3606

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	170,588	2.9	7,167	88.0	7,034	108.8	4,296	△65.4
26年3月期第2四半期	165,766	85.1	3,813	9.0	3,368	20.4	12,411	828.4

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 5,847百万円 (△57.8%) 26年3月期第2四半期 13,866百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	23.25	23.22
26年3月期第2四半期	78.17	67.37

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第2四半期	256,243	59,311	22.9	317.58
26年3月期	260,646	54,381	20.6	290.96

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 58,698百万円 26年3月期 53,751百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(1)平成26年3月期期末配当金の内訳は、普通配当3円00銭、記念配当2円00銭です。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	366,000	△1.4	15,000	24.2	13,800	22.6	7,900	△51.9	42.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	185,209,189 株	26年3月期	185,209,189 株
27年3月期2Q	377,728 株	26年3月期	469,881 株
27年3月期2Q	184,802,597 株	26年3月期2Q	158,246,071 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 当社は、平成26年11月28日(金)にアナリスト・金融機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明会資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
4. 補足情報 .....	13
(1) 平成27年3月期 第2四半期累計期間実績および通期見通し .....	13
(2) 当社個別の受注・売上・繰越高 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、鉱工業生産に足跡みが見られたものの、景気は引き続き回復基調にあり、復興需要等による下支えに加えて、政府によるデフレ脱却・経済成長政策の着実な実行により、企業収益や業況判断は、改善に向かいました。

今後についても、海外景気の下振れ等、国内景気を下押しするリスクが引き続き存在するものの、各種政策・対策等の効果を背景に、景気は緩やかに回復していくことが期待されています。

当社グループの主たる事業である建設産業におきましては、復興関連事業の本格化、政府建設投資の堅調な推移に加え、民間設備投資が回復傾向にあるなど建設需要は堅調に推移しておりますが、建設技能労働者の不足、建設資材価格の上昇などもあり、予断を許さない経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,705億円（前年同四半期1,657億円、前年同四半期比2.9%の増加）、営業利益71億円（前年同四半期38億円、前年同四半期比88.0%の増加）、経常利益70億円（前年同四半期33億円、前年同四半期比108.8%の増加）、四半期純利益は42億円（前年同四半期124億円、前年同四半期比65.4%の減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### （土木事業）

受注高は863億円（前年同四半期比150.9%の増加）、完成工事高は529億円（前年同四半期比11.0%の増加）、営業利益は38億円（前年同四半期比8.5%の増加）となりました。

#### （建築事業）

受注高は1,104億円（前年同四半期比15.2%の減少）、完成工事高は1,075億円（前年同四半期比0.6%の減少）、営業利益は42億円（前年同四半期比696.2%の増加）となりました。

#### （グループ事業）

売上高は91億円（前年同四半期比9.5%の増加）、営業利益は6億円（前年同四半期比0.8%の増加）となりました。

#### （その他）

売上高は9億円（前年同四半期比16.4%の減少）、営業利益は2億円（前年同四半期比5.8%の増加）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産の部では受取手形・完成工事未収入金等などが減少し、負債の部では支払手形・工事未払金等及び短期借入金などが減少しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より44億円減少し2,562億円となり、負債は、前連結会計年度末より93億円減少し1,969億円となりました。純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末より49億円増加し593億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.3ポイント増加し22.9%となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少などに伴う資金の増加が、仕入債務の減少などに伴う資金の減少を上回ったことなどにより、141億円のプラス（前年同四半期は71億円のマイナス）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

匿名組合清算による収入などにより、9億円のプラス（前年同四半期は5億円のプラス）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済が借入を上回ったことなどにより、14億円のマイナス（前年同四半期は50億円のプラス）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間の期末残高は、期首残高と比較して141億円増加し、841億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成26年5月14日に公表した平成27年3月期通期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の業績予想を以下のとおり修正しました。

①平成27年3月期通期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）連結業績予想数値の修正（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	361,000	12,100	10,900	6,400	34.64
今回修正予想 (B)	366,000	15,000	13,800	7,900	42.75
増減額 (B-A)	5,000	2,900	2,900	1,500	
増減率 (%)	1.4	24.0	26.6	23.4	
[ご参考]前期実績 (平成26年3月期)	371,216	12,077	11,258	16,414	96.47

①平成27年3月期通期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）個別業績予想数値の修正（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	343,000	11,000	10,000	6,000	32.48
今回修正予想 (B)	348,000	13,800	12,800	7,400	40.04
増減額 (B-A)	5,000	2,800	2,800	1,400	
増減率 (%)	1.5	25.5	28.0	23.3	
[ご参考]前期実績 (平成26年3月期)	349,779	10,578	9,964	15,850	93.16

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	70,773	84,180
受取手形・完成工事未収入金等	111,297	87,828
未成工事支出金	5,191	5,745
その他のたな卸資産	4,727	4,367
繰延税金資産	4,094	4,117
その他	9,938	14,981
貸倒引当金	△55	△43
流動資産合計	205,969	201,176
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,575	19,575
その他(純額)	9,135	8,717
有形固定資産合計	28,710	28,293
無形固定資産	1,202	1,168
投資その他の資産		
投資有価証券	15,558	17,250
繰延税金資産	3,836	3,066
その他	5,625	5,543
貸倒引当金	△255	△255
投資その他の資産合計	24,764	25,605
固定資産合計	54,677	55,066
資産合計	260,646	256,243

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	100,169	83,726
短期借入金	26,302	22,142
1年内償還予定の社債	326	351
未払法人税等	2,650	2,586
未成工事受入金	25,758	32,610
完成工事補償引当金	1,304	1,277
賞与引当金	1,015	1,016
工事損失引当金	3,052	2,200
その他	17,864	19,764
流動負債合計	178,443	165,674
固定負債		
社債	846	1,008
長期借入金	11,945	15,598
退職給付に係る負債	13,943	13,729
環境対策引当金	321	321
繰延税金負債	73	74
その他	691	524
固定負債合計	27,821	31,257
負債合計	206,264	196,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	15,010	15,004
利益剰余金	27,603	30,976
自己株式	△95	△77
株主資本合計	54,519	57,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954	2,440
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	130	92
退職給付に係る調整累計額	△1,855	△1,741
その他の包括利益累計額合計	△768	794
新株予約権	21	17
少数株主持分	608	596
純資産合計	54,381	59,311
負債純資産合計	260,646	256,243



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	162,052	164,378
その他の事業売上高	3,713	6,209
売上高合計	165,766	170,588
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	151,353	149,471
その他の事業売上原価	2,764	5,160
売上原価合計	154,117	154,632
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	10,699	14,907
その他の事業総利益	949	1,048
売上総利益合計	11,648	15,955
販売費及び一般管理費	7,834	8,787
営業利益	3,813	7,167
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	163	107
為替差益	—	412
その他	181	140
営業外収益合計	344	659
<b>営業外費用</b>		
支払利息	463	432
その他	325	359
営業外費用合計	789	792
経常利益	3,368	7,034
<b>特別利益</b>		
負ののれん発生益	10,579	—
その他	17	5
特別利益合計	10,597	5
<b>特別損失</b>		
訴訟関連損失	0	37
合併関連費用	113	—
その他	5	4
特別損失合計	119	42
税金等調整前四半期純利益	13,846	6,997
法人税等	1,359	2,694
少数株主損益調整前四半期純利益	12,486	4,303
少数株主利益	74	7
四半期純利益	12,411	4,296

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,486	4,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,209	1,486
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	169	△57
退職給付に係る調整額	—	113
その他の包括利益合計	1,380	1,543
四半期包括利益	13,866	5,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,723	5,859
少数株主に係る四半期包括利益	143	△12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,846	6,997
減価償却費	579	529
負ののれん発生益	△10,579	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△600	△12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△156	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△212
受取利息及び受取配当金	△191	△138
支払利息	463	432
為替差損益(△は益)	4	△569
有形固定資産売却損益(△は益)	△8	△3
合併関連費用引当金の増減額(△は減少)	△937	—
売上債権の増減額(△は増加)	17,053	23,429
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,363	△554
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,495	360
立替金の増減額(△は増加)	△1,745	△502
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,373	△16,407
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,595	6,854
預り金の増減額(△は減少)	△1,063	2,614
未払消費税等の増減額(△は減少)	△513	△3,124
その他	555	△2,295
小計	△5,212	17,399
利息及び配当金の受取額	151	157
利息の支払額	△489	△413
法人税等の支払額	△1,643	△3,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,194	14,105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△30	△40
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	149	—
有形固定資産の取得による支出	△587	△172
有形固定資産の売却による収入	609	12
定期預金の払戻による収入	650	727
貸付けによる支出	△35	△5
貸付金の回収による収入	31	50
匿名組合清算による収入	—	392
その他	△244	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	542	967

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,348	△4,209
長期借入れによる収入	10,120	8,214
長期借入金の返済による支出	△6,333	△4,512
社債の発行による収入	780	375
社債の償還による支出	△260	△188
配当金の支払額	△474	△923
その他	△157	△236
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,023	△1,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	406	524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,222	14,117
現金及び現金同等物の期首残高	32,659	70,024
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,440	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,243	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,121	84,142

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,736	108,163	8,321	164,221	1,164	165,386	379	165,766
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	16,246	16,246	31	16,277	△16,277	—
計	47,736	108,163	24,567	180,467	1,196	181,664	△15,897	165,766
セグメント利益	3,558	533	640	4,731	247	4,978	△1,165	3,813

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△1,165百万円には、セグメント間取引消去及びその他24百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,189百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの資産の著しい金額の変動

平成25年4月1日付で、当社を存続会社、安藤建設株式会社を消滅会社とする合併を行ったことにより、前連結会計年度末に比べて、資産が著しく増加しております。なお、期首に受け入れた資産の金額は土木事業及び建築事業セグメントの合計が65,080百万円、グループ事業セグメントが9,529百万円です。

なお、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有していないため、これらの事業セグメントには資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,981	107,523	9,109	169,614	973	170,588	—	170,588
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	0	18,278	18,279	77	18,356	△18,356	—
計	52,981	107,523	27,388	187,893	1,050	188,944	△18,356	170,588
セグメント利益	3,860	4,244	645	8,749	261	9,011	△1,843	7,167

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△1,843百万円には、セグメント間取引消去及びその他△5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,837百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 平成27年3月期 第2四半期累計期間実績および通期見通し

1. 個別

(単位:百万円、単位未満切捨)

項目	前第2四半期 累計期間実績 (平成25年9月)	当第2四半期累計期間 (平成26年9月)		前期実績 (平成26年3月)	今期通期 (平成27年3月期)		
		業績予想 (平成26年5月 公表)	実績		業績予想 (平成26年5月 公表)	今回予想	
受注高	土木工事	34,403	70,000	86,323	107,666	125,000	145,000
	建築工事	130,247	100,000	110,483	226,093	220,000	220,000
	受注高計	164,651	170,000	196,807	333,759	345,000	365,000
完工高	土木工事	47,736	52,000	53,655	110,109	110,000	120,000
	建築工事	108,163	103,000	107,530	236,019	230,000	225,000
	完工高計	155,900	155,000	161,185	346,129	340,000	345,000
完工総利益	土木工事	5,650 (11.8%)	5,000 (9.6%)	6,090 (11.4%)	12,331 (11.2%)	12,000 (10.9%)	13,900 (11.6%)
	建築工事	4,444 (4.1%)	6,200 (6.0%)	8,464 (7.9%)	12,466 (5.3%)	14,900 (6.5%)	15,800 (7.0%)
	完成工事 総利益計	10,095 (6.5%)	11,200 (7.2%)	14,554 (9.0%)	24,797 (7.2%)	26,900 (7.9%)	29,700 (8.6%)

総売上高	157,096	156,000	162,267	349,779	343,000	348,000
売上総利益	10,342 (6.6%)	11,400 (7.3%)	14,811 (9.1%)	25,634 (7.3%)	27,500 (8.0%)	30,300 (8.7%)
販売費及び一般管理費	7,206	8,200	8,237	15,055	16,500	16,500
営業利益	3,136 (2.0%)	3,200 (2.1%)	6,573 (4.1%)	10,578 (3.0%)	11,000 (3.2%)	13,800 (4.0%)
営業外収支 (金融収支)	△236 (△47)	△300 (△120)	90 (△77)	△614 (△433)	△1,000 (△400)	△1,000 (△400)
経常利益	2,899 (1.8%)	2,900 (1.9%)	6,664 (4.1%)	9,964 (2.8%)	10,000 (2.9%)	12,800 (3.7%)
特別損益戻	10,480	△100	△37	9,578	△200	△200
税引前当期(四半期) 純利益	13,379 (8.5%)	2,800 (1.8%)	6,626 (4.1%)	19,542 (5.6%)	9,800 (2.9%)	12,600 (3.6%)
税金費用	1,105	1,100	2,480	3,692	3,800	5,200
当期(四半期)純利益	12,274 (7.8%)	1,700 (1.1%)	4,146 (2.6%)	15,850 (4.5%)	6,000 (1.7%)	7,400 (2.1%)

2. 連結

項目	前第2四半期 累計期間実績 (平成25年9月)	当第2四半期累計期間 (平成26年9月)		前期実績 (平成26年3月)	今期通期 (平成27年3月期)	
		業績予想 (平成26年5月 公表)	実績		業績予想 (平成26年5月 公表)	今回予想
総売上高	165,766	165,000	170,588	371,216	361,000	366,000
販売費及び一般管理費	7,834	8,800	8,787	16,328	17,600	17,600
営業利益	3,813 (2.3%)	3,700 (2.2%)	7,167 (4.2%)	12,077 (3.3%)	12,100 (3.4%)	15,000 (4.1%)
経常利益	3,368 (2.0%)	3,200 (1.9%)	7,034 (4.1%)	11,258 (3.0%)	10,900 (3.0%)	13,800 (3.8%)
当期(四半期)純利益	12,411 (7.6%)	1,800 (1.1%)	4,296 (2.5%)	16,414 (4.4%)	6,400 (1.8%)	7,900 (2.2%)

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日		増 減		前 期 実 績 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	21,074	[65.8]	63,460	[73.6]	42,385	201.1	76,163	[75.9]
	民間	10,976	[34.2]	22,768	[26.4]	11,791	107.4	24,143	[24.1]
	計	32,051	19.5	86,228	43.8	54,177	169.0	100,307	30.0
国内建築	官公庁	7,816	[7.3]	16,691	[18.0]	8,874	113.5	20,405	[10.6]
	民間	99,532	[92.7]	76,229	[82.0]	△23,303	△23.4	172,483	[89.4]
	計	107,349	65.2	92,920	47.2	△14,428	△13.4	192,889	57.8
国内合計	官公庁	28,891	[20.7]	80,151	[44.7]	51,260	177.4	96,568	[32.9]
	民間	110,509	[79.3]	98,998	[55.3]	△11,511	△10.4	196,627	[67.1]
	計	139,400	84.7	179,149	91.0	39,749	28.5	293,196	87.8
海外工事	土 木	2,352	[9.3]	94	[0.5]	△2,258	△96.0	7,358	[18.1]
	建 築	22,898	[90.7]	17,562	[99.5]	△5,335	△23.3	33,204	[81.9]
	計	25,251	15.3	17,657	9.0	△7,593	△30.1	40,563	12.2
合 計	土 木	34,403	[20.9]	86,323	[43.9]	51,919	150.9	107,666	[32.3]
	建 築	130,247	[79.1]	110,483	[56.1]	△19,764	△15.2	226,093	[67.7]
	計	164,651	100.0	196,807	100.0	32,155	19.5	333,759	100.0

(建設事業売上高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日		増 減		前 期 実 績 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	35,724	[80.4]	34,797	[69.1]	△926	△2.6	80,092	[77.4]
	民間	8,711	[19.6]	15,526	[30.9]	6,814	78.2	23,323	[22.6]
	計	44,436	28.5	50,324	31.2	5,888	13.3	103,415	29.9
国内建築	官公庁	8,758	[9.3]	11,058	[12.0]	2,299	26.3	21,589	[10.5]
	民間	85,245	[90.7]	81,107	[88.0]	△4,137	△4.9	183,280	[89.5]
	計	94,003	60.3	92,166	57.2	△1,837	△2.0	204,870	59.2
国内合計	官公庁	44,482	[32.1]	45,855	[32.2]	1,373	3.1	101,682	[33.0]
	民間	93,956	[67.9]	96,634	[67.8]	2,677	2.8	206,603	[67.0]
	計	138,439	88.8	142,490	88.4	4,051	2.9	308,286	89.1
海外工事	土 木	3,300	[18.9]	3,330	[17.8]	30	0.9	6,694	[17.7]
	建 築	14,160	[81.1]	15,364	[82.2]	1,204	8.5	31,149	[82.3]
	計	17,460	11.2	18,695	11.6	1,234	7.1	37,843	10.9
合 計	土 木	47,736	[30.6]	53,655	[33.3]	5,918	12.4	110,109	[31.8]
	建 築	108,163	[69.4]	107,530	[66.7]	△633	△0.6	236,019	[68.2]
	計	155,900	100.0	161,185	100.0	5,285	3.4	346,129	100.0



(建設事業繰越高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日		増 減		前 期 実 績 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	75,254	[75.1]	114,638	[78.9]	39,383	[52.3]	85,975	[78.5]
	民間	24,936	[24.9]	30,734	[21.1]	5,797	[23.2]	23,492	[21.5]
	計	100,191	31.3	145,372	43.5	45,181	45.1	109,468	36.6
国内建築	官公庁	25,997	[13.8]	31,387	[19.1]	5,390	[20.7]	25,753	[15.8]
	民間	162,611	[86.2]	132,649	[80.9]	△29,962	[△18.4]	137,527	[84.2]
	計	188,608	59.0	164,036	49.0	△24,572	△13.0	163,281	54.7
国内合計	官公庁	101,251	[35.1]	146,025	[47.2]	44,773	[44.2]	111,729	[41.0]
	民間	187,548	[64.9]	163,383	[52.8]	△24,164	[△12.9]	161,020	[59.0]
	計	288,799	90.3	309,408	92.5	20,609	7.1	272,749	91.3
海外工事	土 木	9,971	[32.1]	8,459	[33.5]	△1,512	[△15.2]	11,630	[44.5]
	建 築	21,134	[67.9]	16,774	[66.5]	△4,360	[△20.6]	14,512	[55.5]
	計	31,105	9.7	25,233	7.5	△5,872	△18.9	26,143	8.7
合 計	土 木	110,162	[34.4]	153,831	[46.0]	43,669	[39.6]	121,098	[40.5]
	建 築	209,742	[65.6]	180,810	[54.0]	△28,932	[△13.8]	177,793	[59.5]
	計	319,905	100.0	334,642	100.0	14,736	4.6	298,892	100.0

(その他の事業売上高)

(単位:百万円、%)

項 目	前第2四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日		増 減		前 期 実 績 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	増減率	金 額	
その他の事業	1,196		1,081		△114	△9.6	3,650	

[主な受注工事]

環境省福島環境再生事務所  
川崎市  
須賀川市  
住友商事株式会社・大和ハウス工業株式会社  
HAL ALUMINUM MEXICO, S. A. DE C. V.

平成26年度浪江町対策地域内廃棄物処理業務(減容化处理)  
末吉配水池更新工事  
須賀川市新庁舎建設本体工事  
(仮称)芝浦4丁目計画新築工事  
広島アルミニウムメキシコ第2工場新築工事

[主な完成工事]

いわき市  
国土交通省近畿地方整備局  
株式会社バイタルネット  
一般財団法人脳神経疾患研究所  
野村不動産株式会社

久之浜・大久地区除染業務委託  
大阪北共同溝枚方・交野地区洞内設備他設置工事  
バイタルネット宮城物流センター新築工事  
(仮称)南東北BNC T研究センター新築工事  
(仮称)目黒本町2丁目計画新築工事